

# 2021年3月期第1四半期決算 および 中期計画2020 説明資料

2020年7月30日

NECキャピタルソリューション株式会社

# Orchestrating a brighter world

未来に向かい、人が生きる、豊かに生きるために欠かせないもの。  
それは「安全」「安心」「効率」「公平」という価値が実現された社会です。

NECは、ネットワーク技術とコンピューティング技術をあわせ持つ  
類のないインテグレーターとしてリーダーシップを発揮し、  
卓越した技術とさまざまな知見やアイデアを融合することで、  
世界の国々や地域の人々と協奏しながら、  
明るく希望に満ちた暮らしと社会を実現し、未来につなげていきます。

# 目次

## 1. 2021年3月期 第1四半期実績報告

- 1) 連結決算ハイライト
- 2) 事業環境
- 3) 業績概要（連結）
- 4) 事業別収益（連結）
- 5) 事業別契約実行高の状況（連結）
- 6) 賃貸・割賦事業の営業状況（連結）
- 7) ファイナンス事業の営業状況（連結）
- 8) リサ事業の営業状況
- 9) 営業資産残高の状況（連結）
- 10) 資金調達の状況（連結）
- 11) 与信関連費用（連結）

## 2. 2021年3月期 計画

- 1) 連結業績予想

# 1. 2021年3月期 第1四半期実績報告

# 1. 2021年3月期 第1四半期実績報告

## 1) 連結決算ハイライト

### 【事業環境】

- ・リース取扱高は前年同期比13.1%減少
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い、資金調達環境や倒産状況は引続き今後の動向に注視が必要

### 【営業実績】

- ・賃貸・割賦事業における契約実行高・成約高ともに前年同期比減少
- ・ファイナンス事業についても前年同期比減少

#### <賃貸・割賦事業>

契約実行高： **4.3%減** 成約高： **15.3%減**

#### <ファイナンス事業>

契約実行高： **34.3%減** 成約高： **35.1%減**

### 【経営成績】

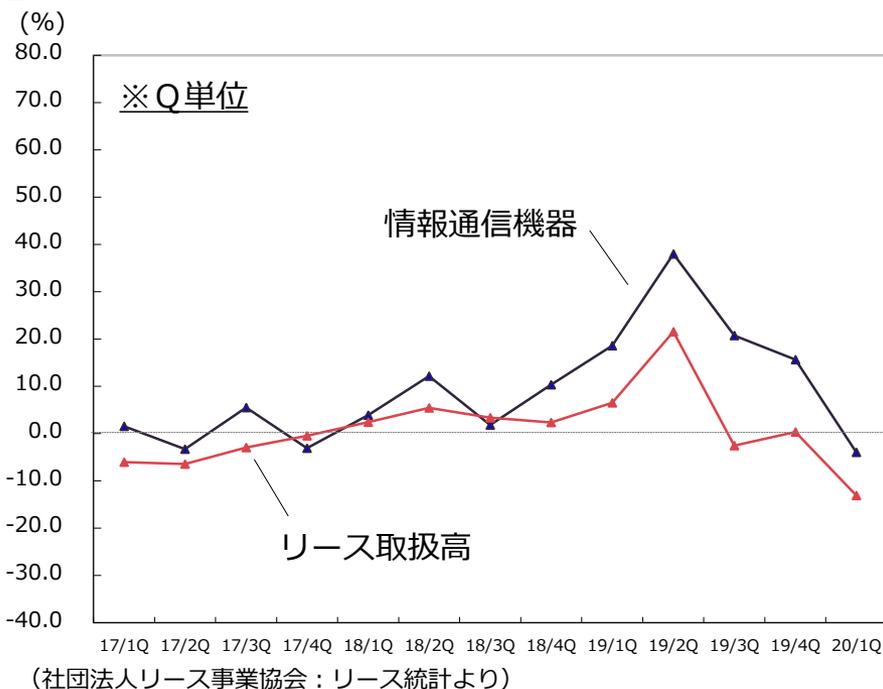
- ・賃貸・割賦事業の売上高は伸長したものの、前年同期にリサ事業で大型の売却益を計上したこと、及び当期に与信関連費用を計上したことから減益

# 1. 2021年3月期 第1四半期実績報告

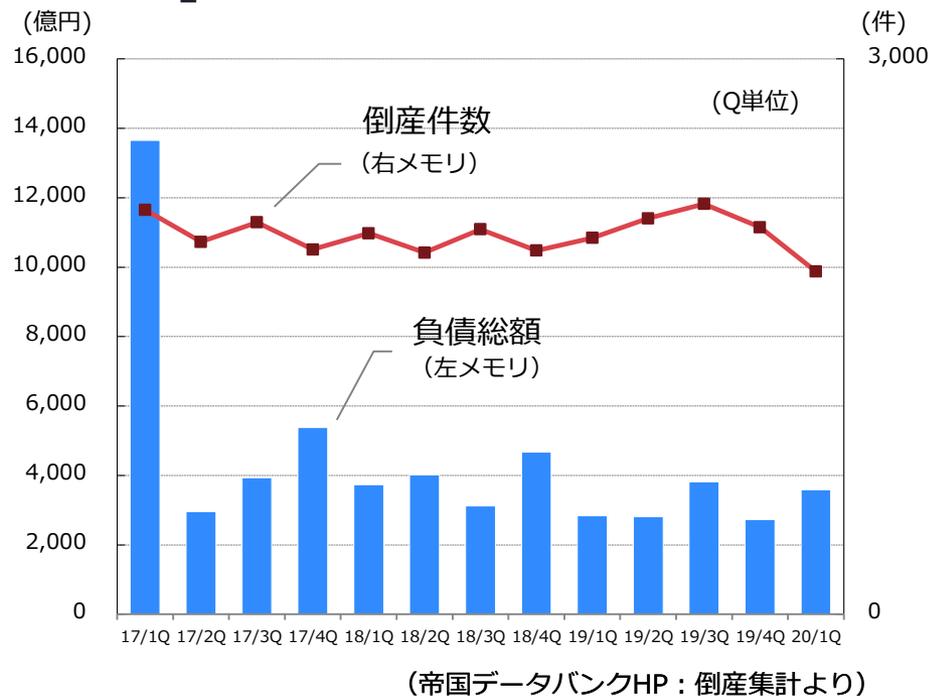
## 2) 事業環境

- ・リース取扱高：業界全体は前年同期比13.1%の減少  
当社の主力である情報通信機器は前年同期比4.0%の減少
- ・倒産状況：20年6月期における倒産件数は減少、負債総額は前年同期比増加

### ■ リース取扱高動向（四半期単位前年同期比推移）



### ■ 倒産状況（負債総額/件数）



# 1. 2021年3月期 第1四半期実績報告

## 3) 業績概要 (連結)

- ・売上高 : 賃貸・割賦事業は伸長したものの、前年同期に複数の大型売却等を計上したことから前年同期比10.4%の減少
- ・経常利益 : 主に、前年同期にリサ事業で大型の売却益を計上したことにより前年同期比82.4%の減少

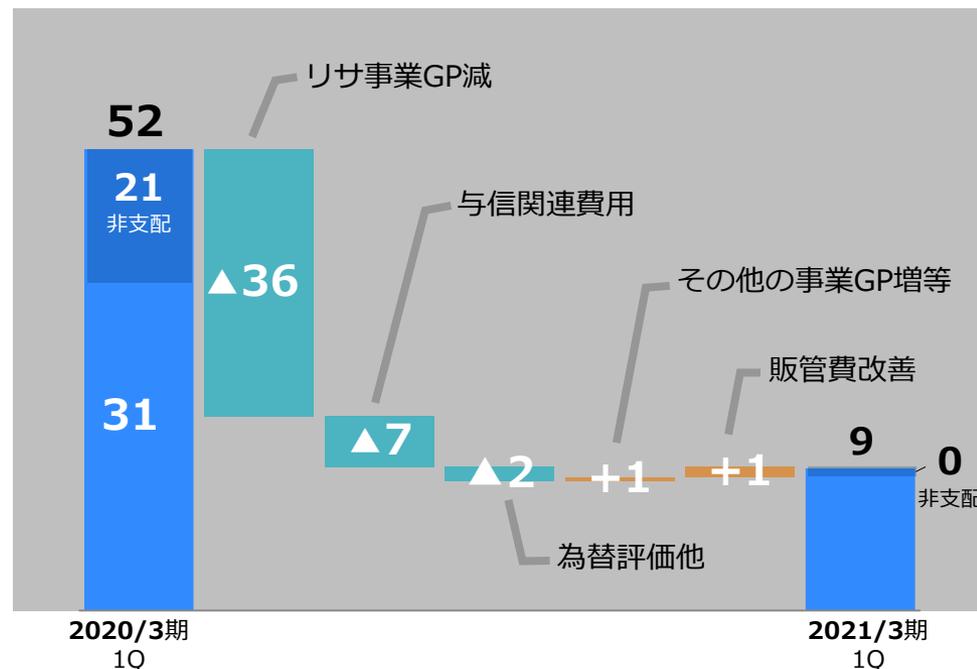
### 業績数値

(単位：億円)

	2020/3期	2021/3期	前年同期比
	1Q	1Q	
売上高	588	527	▲10.4%
営業利益	50	9	▲82.7%
経常利益	52	9	▲82.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	26	6	▲76.8%
1株当たり四半期純利益	118円47銭	27円52銭	-
営業資産残高	8,250	8,720	+5.7%
純資産	1,064	1,063	▲0.1%
自己資本	907	926	+2.1%
自己資本比率 (%)	10.1	9.6	▲0.5
1株当たり中間配当金 (円)	30	(予想) 30	0.0%

### 経常利益 前年同期比主要増減要因

(単位：億円)



# 1. 2021年3月期 第1四半期実績報告

## 4) 事業別収益 (連結)

### 事業別収益

(単位：億円)

		2020/3期	2021/3期	
		1Q	1Q	前年同期比
貸貸・ 割賦事業	売上高	420	469	+11.6%
	売上総利益	28	28	+0.0%
	営業利益	11	9	▲19.0%
ファイナンス 事業	売上高	16	14	▲13.7%
	売上総利益	12	12	▲1.7%
	営業利益	8	3	▲64.9%
リサ 事業	売上高	113	14	▲87.4%
	売上総利益	48	12	▲74.8%
	営業利益	36	3	▲92.7%
その他の 事業	売上高	38	29	▲23.7%
	売上総利益	4	5	+9.5%
	営業利益	▲1	▲1	-
計	売上高	588	527	▲10.4%
	売上総利益	93	57	▲38.6%
	営業利益	50	9	▲82.7%

※短信セグメント情報のうち、「調整額」を除いて表示

#### <<貸貸・割賦事業>>

- ・売上高は営業資産残高の増加に伴い前年同期比増
- ・営業利益は、主に与信関連費用の計上により前年同期比19.0%減

#### <<ファイナンス事業>>

- ・売上総利益はほぼ横ばい
- ・営業利益は、与信関連費用の計上により前年同期比64.9%減

#### <<リサ事業>>

- ・売上高および売上総利益は前年同期にファンドの売却収入等の大型案件があった反動で前年同期比減
- ・営業利益は、売上総利益の減少に伴い前年同期比92.7%減

#### <<その他の事業>>

- ・売上高は商品売上減少に伴い前年同期比23.7%減
- ・営業損失は、前年同期並み

# 1. 2021年3月期 第1四半期実績報告

## 5) 事業別契約実行高の状況 (連結)

### 事業別契約実行高

(単位：億円)

	2020/3期	2021/3期	前年同期比
	1Q	1Q	
貸貸・割賦事業	403	386	▲4.3%
貸貸事業	346	356	+3.0%
割賦販売	57	30	▲48.5%
ファイナンス事業	1,167	767	▲34.3%
営業貸付金	986	583	▲40.9%
一括ファクタリング	181	184	+1.7%
その他の事業	23	17	▲27.5%
計	1,593	1,169	▲26.6%

### 事業別成約高

(単位：億円)

	2020/3期	2021/3期	前年同期比
	1Q	1Q	
貸貸・割賦事業	597	505	▲15.3%
貸貸事業	546	482	▲11.7%
割賦販売	51	23	▲53.8%
ファイナンス事業	1,164	756	▲35.1%
営業貸付金	983	572	▲41.8%
一括ファクタリング	181	184	+1.7%
その他の事業	21	25	+21.5%
計	1,781	1,286	▲27.8%

- ・ 貸貸・割賦事業、ファイナンス事業ともに減少し、契約実行高全体で前年同期比26.6%減少、成約高全体で前年同期比27.8%減少

# 1. 2021年3月期 第1四半期実績報告

## 6) 貸貸・割賦事業の営業状況（連結）

### 業種別契約実行高

(単位：億円)

	2020/3期	2021/3期	前年同期比
	1Q	1Q	
官公庁	153	153	+0.3%
民需	250	232	▲7.2%
サービス業	60	73	+21.3%
流通業	60	60	+0.1%
製造業	59	37	▲38.4%
その他	71	63	▲11.2%
計	403	386	▲4.3%

### 業種別成約高

(単位：億円)

	2020/3期	2021/3期	前年同期比
	1Q	1Q	
官公庁	357	328	▲8.2%
民需	240	178	▲25.8%
サービス業	64	58	▲8.7%
流通業	59	46	▲21.4%
製造業	42	33	▲19.7%
その他	76	40	▲47.0%
計	597	505	▲15.3%

### (参考) 機種別契約実行高

(単位：億円)

	2020/3期	2021/3期	前年同期比
	1Q	1Q	
情報通信機器	302	291	▲3.6%
電子計算機及び関連装置	161	161	▲0.3%
ソフトウェア	130	98	▲24.6%
通信機器及び関連装置	11	32	+203.0%
事務用機器	33	22	▲33.0%
その他機器	69	73	+5.9%
計	403	386	▲4.3%

### <<業種別契約実行高>>

- ・前年同期にWindows10入れ替え需要等で大幅増加したことから前年同期比減少、官公庁は大型案件積み上げにより、ほぼ横ばいを維持

### <<業種別成約高>>

- ・前年同期にWindows10入れ替え需要等で大幅増加したことから、官公庁・民需ともに前年同期比減少

# 1. 2021年3月期 第1四半期実績報告

## 7) ファイナンス事業の営業状況 (連結)

### 契約形態別契約実行高

(単位：億円)

	2020/3期	2021/3期	前年同期比
	1Q	1Q	
立替・APF・割賦バック	40	60	+50.3%
個別ファクタリング	551	253	▲54.0%
一括ファクタリング	181	184	+1.7%
企業融資	369	237	▲35.7%
その他	27	32	+19.3%
計	1,167	767	▲34.3%

### 業種別契約実行高

(単位：億円)

	2020/3期	2021/3期	前年同期比
	1Q	1Q	
官公庁	1	1	▲34.3%
民需	985	582	▲40.9%
サービス業	78	73	▲6.8%
流通業	44	39	▲11.7%
製造業	627	281	▲55.2%
金融業・保険業	115	46	▲60.3%
不動産業	80	63	▲21.0%
その他	41	81	+96.8%
一括ファクタリング	181	184	+1.7%
計	1,167	767	▲34.3%

#### <<契約形態別契約実行高>>

- ・ 個別ファクタリングや企業融資が低調に推移したことから前年同期比減少

#### <<業種別契約実行高>>

- ・ 民需における業種別では、個別ファクタリングの多い製造業を中心に前年同期比減少

# 1. 2021年3月期 第1四半期実績報告

## 8) リサ事業の営業状況

### 事業別収益

(単位：億円)

		2020/3期 1Q	2021/3期 1Q	前年同期比
アセットビジネス	売上高	82	12	▲86.0%
	売上総利益	38	11	▲72.3%
	営業利益	32	6	▲81.9%
不動産	売上高	29	0	▲99.5%
	売上総利益	9	▲0	-
	営業利益	7	▲1	-
アドバイザー	売上高	1	3	+88.5%
	売上総利益	1	3	+96.7%
	営業利益	▲1	1	-
のれん他	売上高	0	0	-
	売上総利益	0	0	-
	営業利益	▲2	▲2	-
連結ベース 計	売上高	113	14	▲87.4%
	売上総利益	48	12	▲74.8%
	営業利益	36	3	▲92.7%

前年同期に複数の売却案件等があったことから、売上高、利益ともに前年同期比減少

<<アセットビジネス>>

- ・前年同期にファンドのEXIT案件が複数あったことから前年同期比で減収減益

<<不動産>>

- ・前年同期に販売用不動産の売却があったことから前年同期比で減収減益

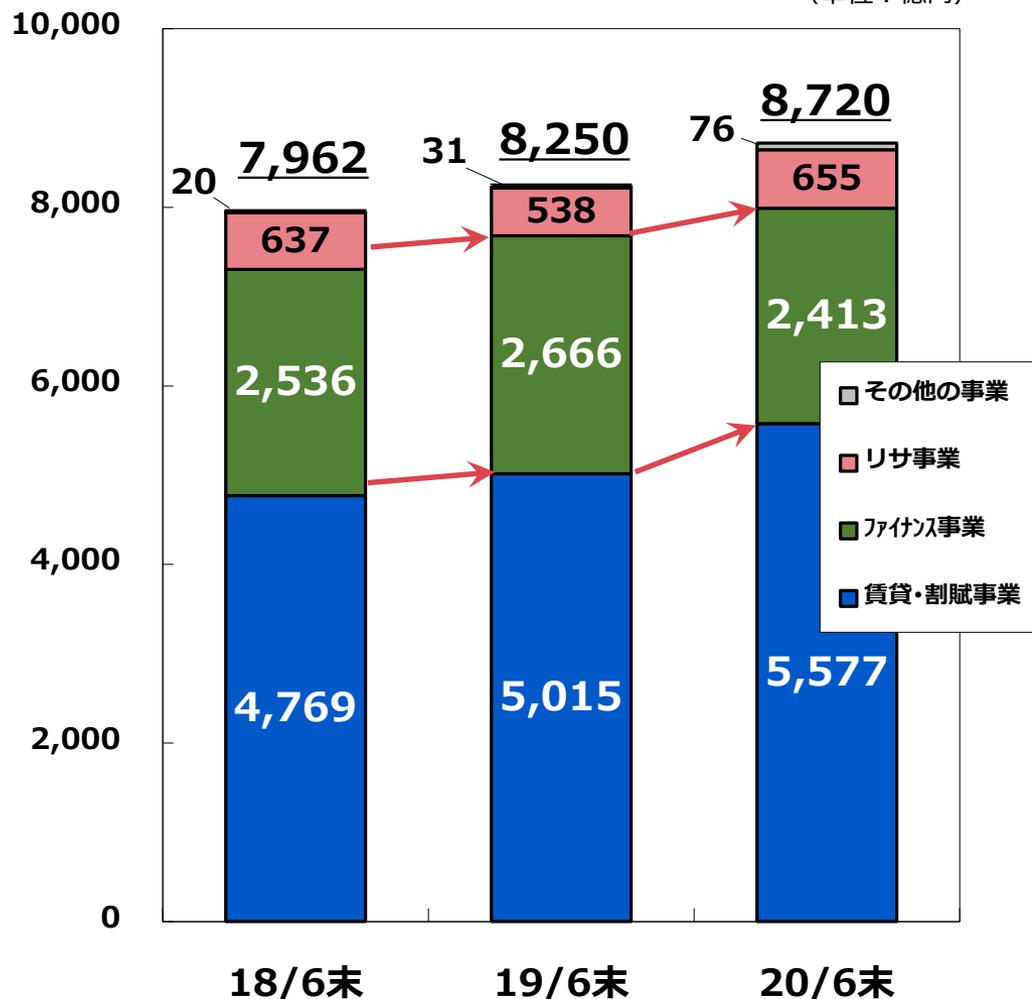
<<アドバイザー>>

- ・手数料収入等の増加により売上総利益が増加

# 1. 2021年3月期 第1四半期実績報告

## 9) 営業資産残高の状況 (連結)

(単位：億円)



### <<貸貸・割賦事業>>

- ・官公庁・民需共に伸長し、前年同期比562億円の増加。民需ではICTレンタルやベンダーファイナンス等の強化施策が奏功

### <<ファイナンス事業>>

- ・企業融資が伸長したものの、個別ファクタリングが減少し前年同期比254億円の減少

### <<リサ事業>>

- ・販売用不動産の取得等により前年同期比116億円の増加

### <<その他の事業>>

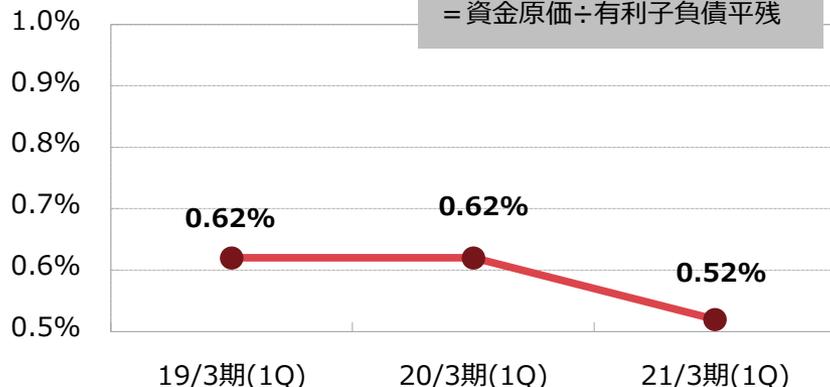
- ・ヘルスケア施設の取得等で前年同期比45億円の増加

# 1. 2021年3月期 第1四半期実績報告

## 10) 資金調達状況 (連結)

### 資金原価率

資金原価率 (%)  
= 資金原価 ÷ 有利子負債平残

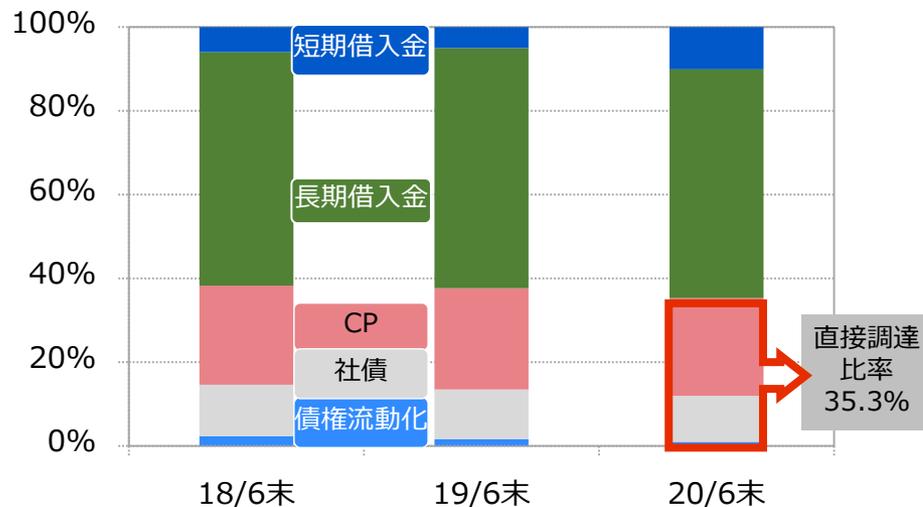


### 有利子負債残高

(単位：億円)

	2020/3期		2021/3期		増減
	1Q末	構成比	1Q末	構成比	
短期借入金	378	5.0%	823	10.1%	+445
長期借入金	4,319	57.3%	4,455	54.6%	+136
CP	1,820	24.2%	1,900	23.3%	+80
社債	900	11.9%	900	11.0%	+0
債権流動化	117	1.6%	78	1.0%	▲39
計	7,534	100.0%	8,157	100.0%	+622

### 有利子負債構成比

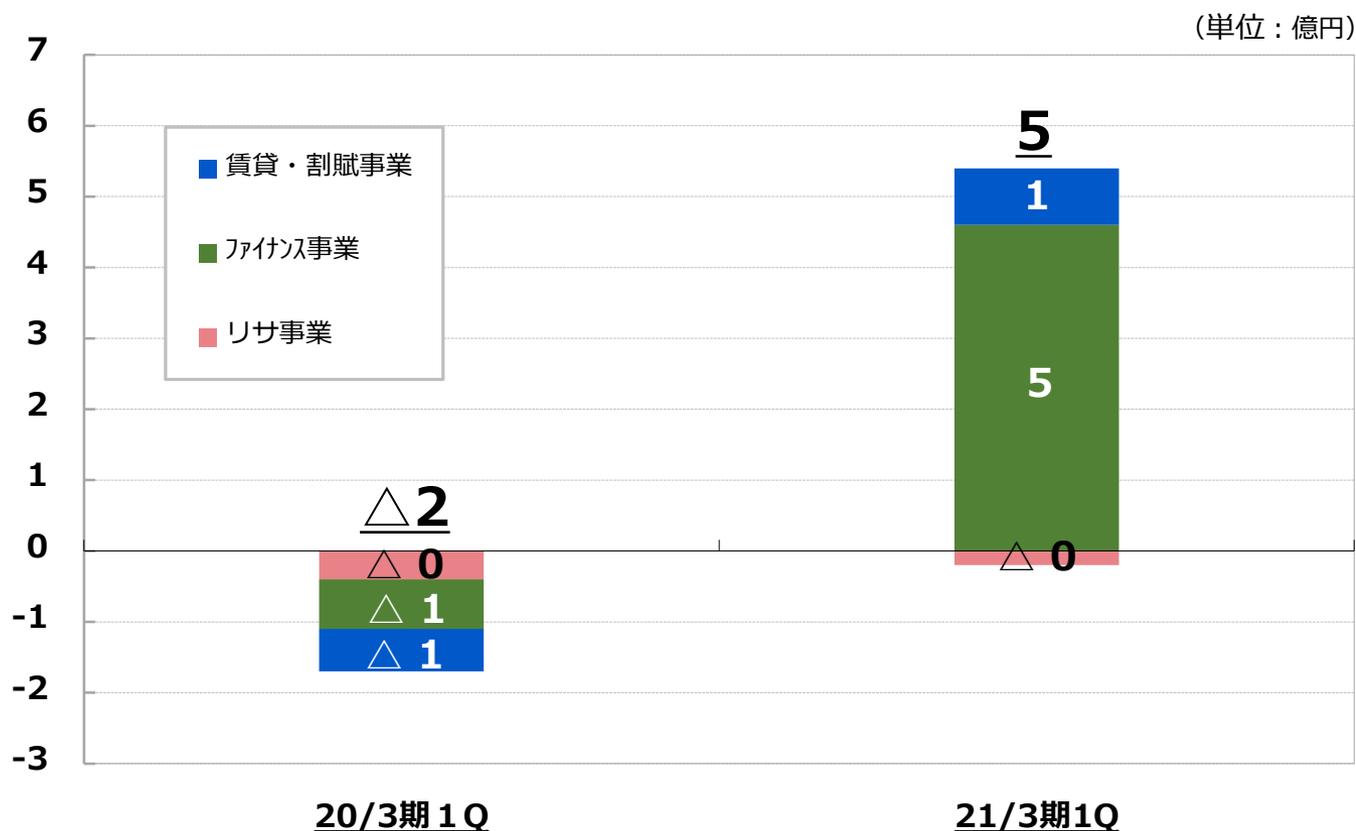


- ・ 資金原価率は、外貨の市場金利低下に伴い前年同期比0.10ポイント低下の0.52%
- ・ 直接調達比率は、CP発行市場の一時的な環境変化に伴い借入金で対応したことから低下 (2019/6末 37.7% → 2020/6末 35.3%)

# 1. 2021年3月期 第1四半期実績報告

## 11) 与信関連費用（連結）

・新型コロナウイルスの影響による新規引当の計上を行い、前年同期比7億円の悪化



## 2. 2021年3月期 計画

## 2. 2021年3月期 計画

### 1) 連結業績予想

- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響に関して、現時点で入手可能な情報や予測に基づき、連結業績を予想

(単位：億円)

#### 連結業績予想

	2020/3期	2021/3期
	年間	年間
	実績	予想
売上高	2,207	2,200
営業利益	83	65
経常利益	91	65
親会社株主に帰属する純利益	51	40
1株当たり純利益 (円)	237円66銭	185円76銭

#### 1株当たり配当金

	第2四半期末	期末	年間
2020/3期 実績	30円00銭	30円00銭	60円00銭
2021/3期 予想	30円00銭	30円00銭	60円00銭

# NECキャピタルソリューショングループ 中期計画2020（2020-2022）

2020年7月30日

NECキャピタルソリューション株式会社

# Orchestrating a brighter world

未来に向かい、人が生きる、豊かに生きるために欠かせないもの。  
それは「安全」「安心」「効率」「公平」という価値が実現された社会です。

NECは、ネットワーク技術とコンピューティング技術をあわせ持つ  
類のないインテグレーターとしてリーダーシップを発揮し、  
卓越した技術とさまざまな知見やアイデアを融合することで、  
世界の国々や地域の人々と協奏しながら、  
明るく希望に満ちた暮らしと社会を実現し、未来につなげていきます。

# 目次

1. グループビジョン実現に向けたマイルストーン
2. 中期計画2017の振り返り
3. 中期計画2020 概要
4. 中期計画2020 戦略骨子
5. 経営目標 計数

# 1. グループビジョン実現に向けたマイルストーン

グループビジョンは10年間で3つの中期計画を積み重ねることで実現する

CSV経営

【当社グループビジョン】

お客様と共に、社会価値向上を目指して、  
グローバルに挑戦するサービス・カンパニー



## 2. 中期計画2017の振り返り 1/2

経常利益・当期純利益共に3年間の中計目標値を大きく上回り達成

(単位：億円)

【中期計画2017策定時点】	2018/3期 中期計画前提	2019/3期 当初計画	2020/3期 中期計画前提	3ヶ年累計
経常利益	75	80	85	240
親会社株主に帰属する 当期純利益	35	40	45	120
ROA	—	—	1.0%	—

【2020年4月時点】	実績	実績	実績	3ヶ年累計	中期計画比 (3ヶ年累計)
売上高	2,314	2,041	2,207	—	—
経常利益	135	89	91	314	+74
親会社株主に帰属する 当期純利益	60	64	51	175	+55
ROA	1.7%	1.1%	1.1%	—	—
1株当たり年間配当金	50円	55円	60円	—	—

## 2. 中期計画2017の振り返り 2/2

各種施策が着実に進捗。コア領域の完成、新事業の立ち上げ、経営基盤の強化について一定の成果を得る

### ● コア領域の完成

- 官公・民需共に国内におけるNEC商流が拡大
- ベンダーとの協業や連携が進展、事業法人営業においても深耕・開拓が奏功し、顧客基盤拡充が進展
- Win10需要を取り込みICTサービスが大幅伸長
- リサ事業で計画を上回る高収益を確保

### ● 新事業の立ち上げ

- 複数地域において、エネルギー、観光、農業領域での取り組みに参画、知見やビジネスパートナーとの連携確立、プレゼンス向上
- ヘルスケア施設のウエアハウジング事業の取り組み拡大

### ● 事業戦略を支える経営基盤の強化

- 多様化する事業を支えるための社内体制や機能が強化

# 3-1. 中期計画2020 概要（位置づけ）

社会価値向上に資するサービスを確立しグループビジョンを達成する

【当社グループビジョン】

お客様と共に、社会価値向上を目指して、  
グローバルに挑戦するサービス・カンパニー

強みを活かした  
当社らしい  
“サービス”の進化



中期計画2020

コア領域の拡充  
+ 新事業収益化

コア領域の完成  
+ 新事業立ち上げ

中期計画2017

コア領域の基盤再構築  
+ 「仕掛け」を構築

中期計画2014

非金融含む当社  
ならではの  
“新事業”の  
収益化



2013年

2023年

## 3-2. 中期計画2020 概要（目指す姿）

withコロナ & afterコロナにおいて、  
ビジネスチャンスとして事業機会を確実に捉え、  
“金融とICT”で変革を先導していく

最先端のICT/DXを通じたインフラの高度化や地域社会・産業の活性化に貢献

中期計画2020

●単独でのサービス  
Bizモデル

●パートナーとの  
共同サービスBizモデル

【従来型】

- 金融  
(リース・ファイナンス)
- サービス  
(金融関連、その他)

●新たな金融  
ソリューション

2019年以前 | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 2023年以降

# 3-3. 中期計画2020 概要（4つの社会課題とSDGs）

社会価値向上への取り組みとして大きく4つを据え、CSV経営実現に向け取り組みを推進

## 当社グループの社会価値向上への取り組み

### 社会・ICT インフラの整備



- 顧客のICTインフラの整備・高度化
- 生活や産業インフラの整備・高度化

### 地域社会・ 経済の活性化



- 顧客の創業・成長支援や資産価値向上
- 地域の課題解決や活性化・まちづくり

### 地球温暖化の 防止



- リース/レンタルでの循環型社会実現
- 省電力/エネ機器や再エネの普及

### 高齢社会への 対応



- ヘルスケア関連の設備・施設の充実化
- 後継者問題の解決や新たな雇用創出

## 主な社会課題

インフラ老朽化、IT陳腐化、都市人口集中、安心・安全の確保等

地方創生、産業競争力向上、事業再生・変革、新しい価値創出等

自然破壊、循環型社会や低炭素社会の実現、資源枯渇、エネルギーの安定供給等

医療・福祉・介護の充実、事業後継者問題、労働力人口の減少等

## SDGs : 持続可能な開発目標



### ①「コア領域の拡充」：強みを活かした当社らしい“サービス”の進化

#### ●ベンダーとの新たなサービスの確立

- NECグループとの戦略的パートナーシップやベンダーとの連携を強化し、ベンダーファイナンスを進化
- 新たな収益機会の獲得に向け、ベンダーと協業し、販売金融機能の提供やサービス基盤の共同開発等を通じた共同サービスの確立

#### ●成長分野における専門事業の加速

- ビジネスパートナーとの連携強化を通じて高付加価値なサービスを提供し、ICTサービス事業、PFI・PPP事業、ベンチャーファンド事業、リサ事業などの専門事業の収益力強化

#### ●顧客基盤の拡充と営業企画・推進機能の活用

- 営業企画機能の強化
- ソリューションの提供を通じた潜在顧客の開拓および既存顧客の深耕

### ②「新事業の収益化」：非金融含む当社ならではの“新事業”の収益化

#### ●金融サービス周辺で着実に収益を獲得すると共に、ノウハウやプレゼンスを向上し、地域活性化につながる当社ならではのサービスの実現を目指す

- エネルギー：再生可能エネルギーの普及によるエネルギーの地産地消の推進や地球温暖化の防止、および当社エネルギー事業の収益拡大
  - 新電源・熱利用向け投融資
  - PPA（電力販売契約）向け投融資またはサービスの展開推進
  - 地域PPS(新電力会社) への参画および関連サービスへの参入
  
- 観光：地域の観光資源を活用した地域活性化推進および当社観光事業の収益拡大
  - 観光関連施設・設備及び事業者向け投融資
  - 観光ファンドの立ち上げによる管理報酬の獲得
  - 観光関連オペレータ事業への参入
  
- 農業：6次産業化やバリューチェーン最適化の推進による農業収入の安定化・高収益化および当社農業ビジネスの収益拡大
  - 農業関連アセットおよび農業関連法人への投融資の継続
  - 農業バリューチェーンに対する投融資やサービスの提供
  
- ヘルスケア：ヘルスケア施設のウェアハウジング事業の推進による関連施設の充実および当社ヘルスケア事業の収益拡大

### ③ 事業戦略を支える経営基盤の強化

#### ● 多様な働き方に対応しうる業務フローの確立、および効率的かつ高品質なオペレーションの実現

##### □ 業務プロセス

- テレワークとオフィスワークを組み合わせたハイブリットな働き方を前提とした全社的な業務プロセスの確立
- 全社的な業務改革の推進や業務品質向上を担保する「三つの防衛線」態勢確立

##### □ ITインフラ

- 最先端ICTを有効活用し業務プロセスの高度化を加速
- 基幹システム刷新に向けた検討および計画の策定

##### □ 人材開発

- マネジメント態勢の最適化、専門人材の確保・育成、人材の適正配分、および働き方改革の実現

##### □ スタッフ機能

- 全社最適な専門機能の強化および営業サポート力の向上

## 5. 経営目標 計数

収益性を重視しながら各種取り組みの推進により過去最高益を目指す

(単位：億円)	2020年3月期 (実績)	2021年3月期 (予想)	2023年3月期 (中計目標)
営業利益	83	65	110
経常利益	91	65	120
親会社株主に帰属する 当期純利益	51	40	75
ROA	1.1%	0.7%	1.3%

(億円) <親会社株主に帰属する当期純利益の推移>



本資料に記載されている株主・投資家向け情報は、投資勧誘・保証を目的として作成されたものではありません。実際に投資を行う際は、ご利用者ご自身のご判断において行われるようお願い致します。

本資料に記載されている当社の計画、戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定な要因を含んでおります。

また、本資料に記載されている経営目標は予想ではなく、将来の業績に関する経営陣の現在の予想を反映したものではありません。むしろ、経営陣が事業戦略の実行を通じて達成しようとする目標であります。

実際の業績等は、さまざまな要因により、見通し等と大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、当社の事業領域を取り巻く経済情勢及び規制や法令の変更、潜在的な法的責任、当社のサービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力などがありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷などにより、実際の業績等が経営目標その他の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

当社による将来予測に関する記述は、その日現在のものであることをご承知おきください。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、リスクや不確定要因があるため、将来予測に関して記述されていることが実際には起こらない場合もありえます。これらの記述に全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。



NECキャピタルソリューショングループビジョン

**お客様と共に、社会価値向上を目指して、  
グローバルに挑戦するサービス・カンパニー**

 **Orchestrating** a brighter world

**NEC**